

## 第五次計画策定スケジュール

- 第1回千葉県障害者施策推進協議会開催を受け、本日千葉県総合支援協議会（第五次千葉県障害者計画策定推進本部会）（以下「本部会」という。）第1回を開催（年度内計5回予定）。
- その後、各専門部会等（適宜実施年度内6回予定）を開催し、夏頃に本部会においてとりまとめた骨子（案）を基に、施策推進協議会及び本部会委員が所属する団体等に意見照会・ヒアリングを行う。
- 平成26年秋頃を目途に「第五次千葉県障害者計画素案」をとりまとめる。
- 同素案を基に、フォーラム及びパブリックコメントを行った後、「第五次千葉県障害者計画（案）」をとりまとめるうえ、千葉県障害者施策推進協議会の意見を踏まえ修正を行ったうえで、平成26年度内に計画決定する。

## ◇計画の策定スケジュール（予定）

年度	月	障害者施策推進協議会・本部会	その他の策定作業
26	4	□第1回障害者施策推進協議会の開催	○施策推進協議会及び本部会委員が所属する団体等からのヒアリング
	5	○本部会の開催（第1回） ※並行して各専門部会及びWT（適宜）を開催（各6回程度）	
	6		
	7	○本部会の開催（第2回） ※骨子案とりまとめ	
	8	○本部会の開催（第3回）	
	9		
	10	○本部会の開催（第4回） ※素案とりまとめ □第2回障害者施策推進協議会の開催	
	11		
	12		
	1	◎第五次千葉県障害者計画素案の公表	
	2	○本部会の開催（第5回） ※計画（案）最終とりまとめ □第3回障害者施策推進協議会の開催	○フォーラムの開催  ○計画素案パブリックコメント
	3	◎第五次千葉県障害者計画の決定	

## 第五次千葉県障害者計画案の構成（案）

### 計画の構成と内容等（案）

第五次障害者計画の全体の構成は、県民に計画が目指す方向性をわかりやすく伝えるため、簡易な構成と平易な記述、適当な分量とし、内容については、現状・課題の明確化により重点化した施策の方向性と指標の設定を行うなど、より編集上の工夫を図りながら計画づくりを行いたい。

#### 《提案内容》

計画は3部構成及び別冊の「県民の声」とする。第1部を総論として、第2部を従来の施策目的や分野に沿った施策・事業集とし、第3部は、障害福祉計画関係とする。また、別冊にて計画策定の過程における「県民からの声」をとりまとめて紹介する。

#### ◇計画冒頭での県民へのメッセージ

第1部では、「障害者計画の目指すもの」として、策定にあたる基本理念や計画の特徴を盛り込むとともに、障害のある人とそれを取り巻く状況と課題を整理したい。

#### ◇主要な施策等を障害者からの視点を重視する

第2部では、施策分野の体系ごとに目標値等の指標を定め、その目標達成にむけた施策・事業を構成していくこととする。構成にあたっては、障害のある人からの視点も取り入れるなど、工夫を図ることとしたい。

また、第2部の施策分野の柱としては、主要な施策（県総合計画7本の柱①入所施設から地域生活への移行の推進、②精神障害のある人の地域生活への移行の推進、③障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、④障害のある子どもの療育支援体制の充実、⑤障害のある人の相談支援体制の充実、⑥障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、⑦障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、と⑧その他の施策、とし検討を進めるが、一通り検討が終わった段階で、より特徴が出やすい構成等を再検討することとしたい。

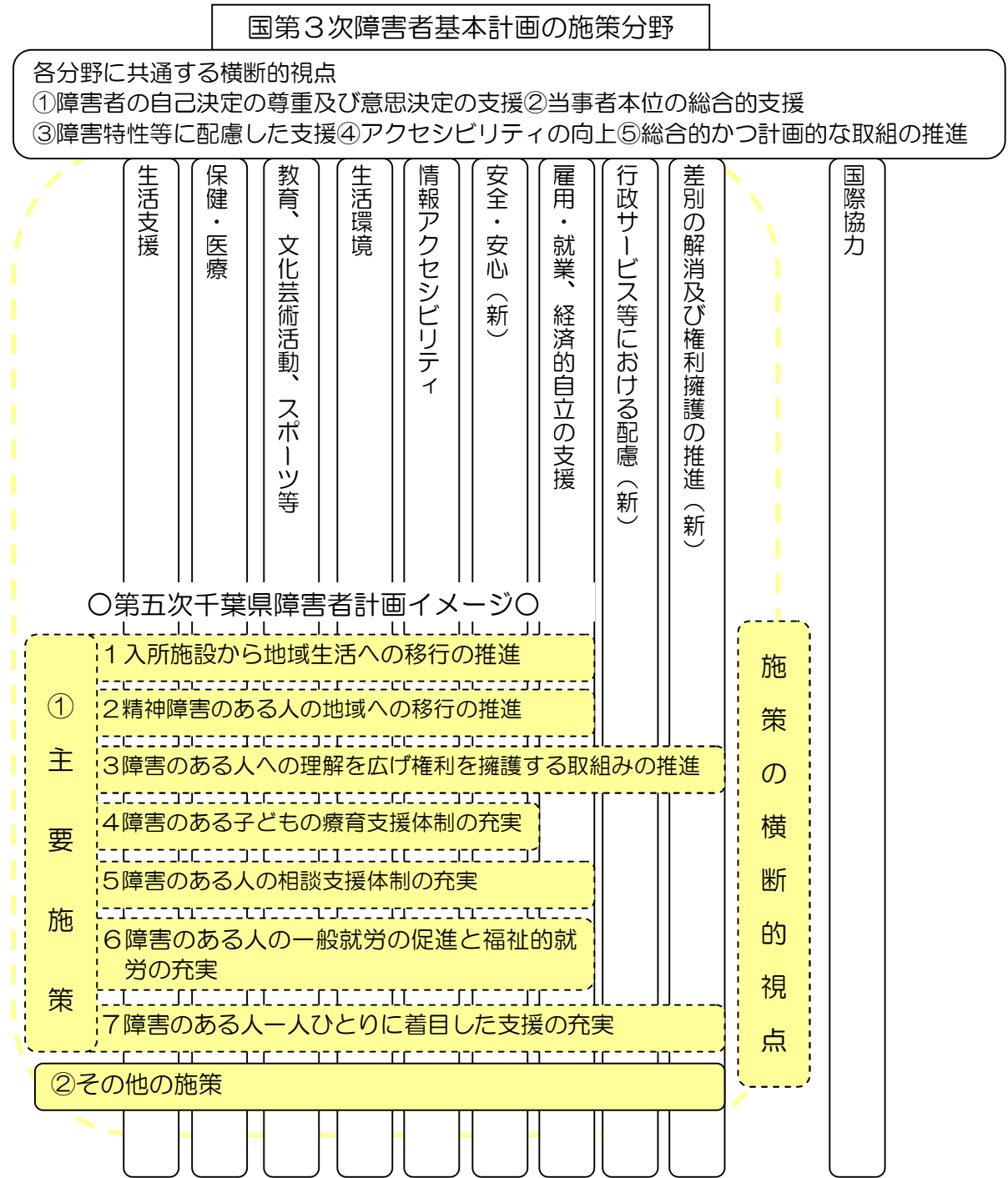
#### ◇障害者計画と障害福祉計画の構成上の整合性

第3部では、障害福祉計画とし、全県的な障害福祉サービスと相談支援の提供見込量が主な内容となる。この部分は市町村で見込んだ提供量の積み上げであり、独立させて構成することとしたい。

なお、今後、国から障害福祉計画策定に係る指針が示される予定であり、その中で示される数値目標等については、第2部において、現状・課題からその目標達成に向けた施策の方向性の検討と併せて、その具体的な内容を検討したい。

(参考) 施策検討の柱

(国の第3次障害者基本計画と第五次計画主要施策等のイメージ)



1 県総合計画と第五次千葉県障害者計画との関係

第五次千葉県障害者計画は「総合計画7つの取組み」を柱に「その他の施策」を加えて策定。

※ 大分類は、総合計画「主な取組み1～7」＋8「その他」で構成。

検討・把握した「Ⅰ 現状」、「Ⅱ 課題」を小分類とする。

中分類は、小分類を分類分けしとりまとめたもとし「Ⅲ 成果目標・数値目標等の設定」、「Ⅳ 取組みの方向性」、「Ⅴ 施策・事業等」を検討し、下記のとおりとりまとめる。

1 総合計画「重点的な施策・取組（実施計画）」

『障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築』

「主な取組」⇒第五次千葉県障害者計画[大分類]

（上記1達成に向けた取組）

『1 入所施設から地域生活への移行の推進』  
（入所・地域移行等WT）

『2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進』  
（精神障害者地域移行推進専門部会）

『3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進』  
（権利擁護専門部会）

『4 障害のある子どもの療育支援体制の充実』  
（療育支援専門部会）

『5 障害のある人の相談支援体制の充実』  
（相談支援専門部会）

『6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実』  
（就労支援専門部会）

『7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実』  
（入所・地域移行等WT）

+

『8 その他の施策』（入所・地域移行等WT）

2 施策等（数値目標・取組み）の設定⇒第五次千葉障害者計画〔中分類〕

（上記1等達成に向けた取組みを示す）

（総合計画）『グループホームの整備促進』  
『グループホームの質的向上』  
『重度・重複障害者等の地域生活移行の推進』 計3項目

（その他）『「Ⅰ 現状」・「Ⅱ 課題」等から新たな項目の追加』  
例：障害者支援施設のバックアップ機能向上  
県立施設のセーフティーネット機能強化 等

※ 各専門部会が  
それぞれ担当

2 専門部会等の役割等

本部会等の開催スケジュールに沿って、

専門部会等を開催（6回程度）下記のとおり計画（案）等を作成する。

専門部会等における検討スケジュール

1 総合計画の「主な取組み（大分類）」など  
担当分野の

- ① 「Ⅰ 現状」の検討・把握  
② 「Ⅱ 課題」の検討・把握 } （小分類）

2 計画の構成・施策分野等の検討 【6月】

- ① 上記1の「Ⅰ 現状」・「Ⅱ 課題」の  
「分類分け（中分類）」  
② 骨子（案）の作成

3 上記2の分類ごとに施策等の検討 【7月】

- ① 「Ⅲ 成果目標・数値目標等の設定」  
② 「Ⅳ 取組みの方向性」  
③ 「Ⅴ 施策・事業等」

4 計画（案）のとりまとめ 【9月】

- 上記「3」整理・とりまとめ

5 フォーラムの開催及びパブリックコメントの実施  
【10～11月】 【1月】

6 修正（案）の作成 【2月】

- 上記「5」の意見を基に必要に応じて修正

連携・調整

各専門部会等

計画（案）等の提出  
意見の提出

総合支援協議会  
（第五次千葉県障害者計画策定推進本部会）

とりまとめ・調整等

計画推進班等  
（プロジェクトメンバー）

意見照会

意見の提出

・意見照会  
・計画案の構成  
数値目標

関係各課

千葉県障害者施策推進協議会

# 第五次障害者計画の指標策定に関する資料

資料3－9

## 1. 障害者基本計画に係る指標一覧

指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ○付きは 関連の強い項目	前計画 からの 新規追加 項目	四次計画 の 指標番号 ○内は類似の項目	総合計画 の 指標番号 ○内は類似の項目	目標 【全国】	担当部会案	数値を管理 してもらう 機関 案
障害者基本計画	1. 生活支援	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	A		67	-	3.6万人（平成17～26年度）	入所等WT	指導班 (国の調査)
		福祉施設入所者数	(B)	○	29	-	12.2万人（平成26年度）	入所等WT	指導班 (国の調査)
		障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会を設置している市町村数		○	-	-	全市町村（平成29年度）	入所等WT	地域班
		訪問系サービスの利用時間数	C	○	7章	-	652万時間（平成26年度）	入所等WT	市町村
		日中活動系サービスのサービス提供量	C	○	7章	-	978万人日分（平成26年度）	入所等WT (就労)	市町村
		療養介護事業の利用者数	C	○	7章	-	1.6万人分（平成26年度）	入所等WT (療育)	市町村
		短期入所事業のサービス提供量	C	○	7章	-	33万人日分（平成26年度）	入所等WT	市町村
			C		7章	114	計画相談支援 18.9万人（平成26年度）	相談	市町村
			C		7章	102	地域移行支援 0.9万人（平成26年度）	相談	市町村
		相談支援事業の利用者数	C		7章	103	地域定着支援 1.3万人（平成26年度）	相談	市町村
	2. 保健・医療	統合失調症の入院患者数			-	-	15万人（平成26年度）	精神	精神室
		メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合			-	-	100%（平成32年）	精神	健康づくり 支援課
		入院中の精神障害者のうち、1年未満入院者の平均退院率	(D)		63	-	76%（平成26年度）	精神	精神室
		入院中の精神障害者のうち、高齢長期退院者数			64	-	各都道府県において算出した値を元に設定	精神	精神室
		障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加			-	-	90%（平成34年度）	入所等WT (療育)	指導班 療育班
	3. 教育・文化芸術活動・スポーツ等	特別支援教育に関する個別的教育支援計画作成率		○	-	-	80%以上（平成29年度）	療育	特別支援 教育課
		特別支援教育に関する教員研修の受講率			-	-	80%以上（平成29年度）	療育	特別支援 教育課
		特別支援教育に関する校内委員会の設置率		○	-	-	90%以上（平成29年度）	療育	特別支援 教育課
		特別支援教育コーディネーターの指名率		○	20	-	90%以上（平成29年度）	療育	特別支援 教育課
	4. 雇用・就業等	公共職業安定所における就職件数（障害者）	(E)	○	37	-	37万件（平成25～29年度の累計）	就労	産業人材 課
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率			43	-	65.0%（平成29年度）	就労	産業人材 課
		障害者の委託訓練修了者における就職率	(F)	○	(38)	-	55.0%（平成29年度）	就労	産業人材 課
		一般就労への年間移行者数	G		35	117	1.0万人（平成26年度）	就労	指導班
		就労継続支援B型等の平均工賃月額		○	41	116	15,773円（平成26年度）	就労	指導班
		就労移行支援の利用者数	C、H		7章	-	69.5万人日分（平成26年度）	就労	指導班
		就労継続支援A型の利用者数	C		7章	-	56.4万人日分（平成26年度）	就労	指導班
		50人以上規模の企業で雇用される障害者数		○	-	-	46.6万人（平成29年）	就労	産業人材 課
		公的機関の障害者雇用率		○	-	-	全ての公的機関で雇用率達成（平成29年度）	就労	産業人材 課
		50人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数		○	-	-	3.0万人（平成29年）	就労	産業人材 課
		地域障害者職業センター		○	-	-	支援対象者数 14.7万人（25～29年度の累計）	就労	産業人材 課
			(I)	○	-	-	利用者の就職件数 2.0万件（平成29年度）	就労	産業人材 課
		障害者就業・生活支援センター		○	-	-	定着率 75%（平成29年度）	就労	産業人材 課
					-	-	（平成29年度）	就労	産業人材 課
		ジョブコーチ養成数・支援		○	-	-	ジョブコーチ養成数 9,000人（平成29年度）	就労	産業人材 課
			(J)	○	(40)	-	ジョブコーチ支援 支援終了後の定着率 80%以上（平成29年度）	就労	産業人材 課
		精神障害者総合雇用支援		○	-	-	支援終了後の復職率 75%以上（平成29年度）	就労	産業人材 課
		グループホーム・ケアホームの月間の利用者数	C		7章	-	9.8万人（平成26年度）	入所等WT	指導班
				○	-	-	①約100%（平成32年度末）	入所等WT	交通計画 課
		一定の旅客施設のバリアフリー化率（※1）		○	-	-	②約100%（同上）	入所等WT	交通計画 課
				○	-	-	③約100%（同上）	入所等WT	交通計画 課
		特定道路におけるバリアフリー化率（※2）			-	-	約100%（平成32年度末）	入所等WT	道路環境 課
				○	-	-	園路及び広場：約60%（平成32年度末）	入所等WT	公園緑地 課

5. 生活環境	都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率(※3)		○	49	-	駐車場:約60%(平成32年度末)	入所等WT	公園緑地課
			○	48	-	便所:約45%(平成32年度末)	入所等WT	公園緑地課
	特定路外駐車場のバリアフリー化率(※4)		○	-	-	約70%(平成32年度末)	入所等WT	道路環境課
	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率(※5)		○	-	-	約60%(平成32年度末)	入所等WT	建築指導課
	不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合			-	-	約30%(平成32年度末)	入所等WT	建築指導課
			○	-	-	①約70%(平成32年度末)	入所等WT	交通計画課
			○	55	-	②約70%(同上)	入所等WT	交通計画課
			○	-	-	③約25%(同上)	入所等WT	交通計画課
			○	-	-	④約28,000台(同上)	入所等WT	交通計画課
			○	-	-	⑤約50%(同上)	入所等WT	交通計画課
			○	-	-	⑥約90%(同上)	入所等WT	交通計画課
	車両等のバリアフリー化率(※6)		○	-	-	28%(平成32年度)	入所等WT	住宅課
	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関までの車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率		○	-	-	75%(平成32年度)	入所等WT	高齢者福祉課
	高齢者(65歳以上の者)が居住する住宅のバリアフリー化率(一定のバリアフリー化率)		○	-	-	25%(平成32年度)	入所等WT	高齢者福祉課
	高齢者(65歳以上の者)が居住する住宅のバリアフリー化率(高度のバリアフリー化率)			-	-	全都道府県(平成29年度)	擁護	障害班
6. 情報アクセシビリティ	聴覚障害者情報提供施設			-	-	NHK総合、在京キー5局平均とともに100%(平成29年度)	擁護	障害班
	対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合		○	-	-	NHK総合及び在京キー5局等10%、NHK教育15%(平成29年度)	擁護	障害班
	対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合		○	-	-			

※1) 1日当たりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル)のうち、①段差解消、②視覚障害者誘導用ブロックの整備、③障害者対応型便所の設置がバリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合。  
※2) バリアフリー法に規定する特定道路\*のうち、道路移動等円滑化基準を満たす道路の割合。  
\* 特定道路: 駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、国土交通大臣が指定したもの。  
※3) 特定公園施設(バリアフリー法に基づき、同法政令で定める移動等円滑化が必要な公園施設)である園路及び広場、駐車場、便所が設置された都市公園のうち、各施設がバリアフリー法に基づく都市公園移動等円滑化基準に適合した都市公園の割合。  
※4) 特定路外駐車場(駐車のために供する部分が500㎡以上、かつその利用に対して料金を徴収している路外駐車場のうち、道路付属物であるもの、公園施設であるもの、建築物であるもの、建築物に付随しているものを除いた駐車場)のうち、バリアフリー法に基づく路外駐車場移動等円滑化基準に適合した路外駐車場の割合。  
※5) 床面積2,000㎡以上の特別特定建築物(病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物)の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合。  
※6) 車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等。①:鉄軌道車両のバリアフリー化率、②:バス車両(基準の適用除外の認定を受けた車両を除く)のうち、ノンステップバスの導入率、③:適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④:タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数、⑤:旅客船のバリアフリー化率、⑥:航空機のバリアフリー化率。

## 2. 障害福祉計画に係る指標一覧

指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ①付きは関連の強い項目	前計画からの新規追加項目	四次計画の指標番号 ①内は類似の項目	総合計画の指標番号 ①内は類似の項目	目標 【国の基本指針による】	担当部会案	数値を管理してもらう機関案
施設から地域へ	施設入所者の地域生活へ移行者数	成果目標	A	○	67	-	平成25年度末の施設入所者の12%以上を地域生活へ移行	入所等WT	指導班 (国の調査)
	施設入所者の削減者数	成果目標	(B)	○	29	-	平成25年度末の施設入所者の4%以上を削減	入所等WT	指導班 (国の調査)
	指定障害者支援施設の必要入所定員総数	その他		○	-	-	見込を立てること	入所等WT	指導班
精神病院から地域へ	精神科病院に入院した患者の入院後3カ月時点の退院率の上昇	成果目標			-	-	平成29年6月に入院した患者の入院後3カ月時点の退院率を64%以上	精神	精神室
	精神科病院に入院した患者の入院後1年時点の退院率の上昇	成果目標	(D)		(63)	-	平成29年6月に入院した患者の入院後1年時点の退院率を91%以上	精神	精神室
	精神科病院の長期在院者(1年以上在院者)の削減数	成果目標			-	-	平成29年6月末時点の長期在院者数(1年以上在院者)を平成24年6月末時点の数字から18%以上減らす	精神	精神室
地域の拠点	地域生活支援拠点の整備	成果目標			-	-	障害者の地域生活を支援する機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり等)の集約等を行う拠点等について、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも少なくとも1つの拠点等を整備すること	入所等WT	
福祉施設から一般就労へ	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	成果目標	G	○	35	117	平成29年度末において、福祉施設からの一般就労への移行者数を平成24年度実績の2倍	就労	指導班
	就労移行支援事業の利用者数	成果目標	H		7章	-	平成29年度末において、就労移行支援事業の利用者を平成25年度末の利用者から6割以上増加	就労	指導班
	就労移行率が30%以上の就労移行支援事業所数	成果目標			-	-	平成29年度末において、就労移行支援事業のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上	就労	指導班
	就労移行支援事業等利用者の一般就労への移行者数	活動指標			-	-	見込を立てること	就労	指導班
	公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設の利用者の支援件数	活動指標	(E)		(37)	-	見込を立てること	就労	産業人材課
	委託訓練事業の受講者数	活動指標	(F)	○	(38)	-	見込を立てること	就労	産業人材課
	障害者試行雇用事業の開始者数	活動指標		○	39	-	見込を立てること	就労	産業人材課



障害福祉計画		職場適応援助者による支援の対象者数	活動指標	(J)	○	40	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	活動指標	(I)	○	36	-	見込を立てること	就労	産業人材課
	障害福祉サービス	相談支援	活動指標	C	○	7章	102 103 114	見込を立てること	相談	市町村
		障害福祉サービス(訪問系) ※5つのサービスをまとめて見込む	活動指標	C	○	7章	-	見込を立てること	入所等WT	市町村
		障害福祉サービス(日中活動系)	活動指標	C	○	7章	-	見込を立てること	入所等WT (就労、療育)	市町村
		障害福祉サービス(施設系)	活動指標	C	○	7章	-	見込を立てること	入所等WT	市町村
	障害児支援 (見込を立てる項目を県で定める)	障害児相談支援	活動指標			-	-	見込を立てること	療育	市町村
		障害児支援(通所系)	活動指標			-	-	見込を立てること	療育	市町村
		障害児支援(入所系)	活動指標			-	-	見込を立てること	療育	児相
	地域生活支援事業 (必須事業) (見込を立てる項目を県で定める)	発達障害者支援センター運営事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数	専門性の高い相談支援事業		○	17	118 (119)	見込を立てること	相談	地域班
		障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数	専門性の高い相談支援事業	(I)	○	32	-	見込を立てること	就労	指導班
		高次脳機能障害支援普及事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数	専門性の高い相談支援事業		○	7	120	見込を立てること	精神	精神室
		障害児等療育支援事業の実施見込み箇所数	専門性の高い相談支援事業		○	16	115 (109)	見込を立てること	療育	療育班
		手話通訳者・要約筆記者養成研修事業の実養成講習終了見込者数(登録見込者数)	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			58	105	見込を立てること	擁護	障害班
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の実養成講習終了見込者数(登録見込者数)	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			59	106	見込を立てること	擁護	障害班
		手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実利用見込み件数	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			-	-	見込を立てること	擁護	障害班
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の実利用見込み件数	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			-	-	見込を立てること	擁護	障害班
		相談支援アドバイザー見込者数	広域的な支援事業(都道府県相談支援体制整備事業)		○	2 (3)	104 112	見込を立てること	相談	地域班
		地域生活支援広域調整等事業の事業評価委員会の開催見込数、協議会の開催見込数	広域的な支援事業(精神障害者地域生活支援広域調整等事業)			-	-	見込を立てること	精神	精神室
	地域生活支援事業 (任意事業) (見込を立てる項目を県で定める)	地域移行・地域生活支援事業の実アウトリーチチーム設置見込数、実ピアサポーター見込者数	広域的な支援事業(精神障害者地域生活支援広域調整等事業)			-	-	見込を立てること	精神	精神室
		災害派遣精神医療チーム体制整備事業の運営委員会の開催見込数	広域的な支援事業(精神障害者地域生活支援広域調整等事業)			-	-	見込を立てること	精神	精神室
		相談支援従事者の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			4	113	見込を立てること	相談	地域班
		ホームヘルパーの養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			26	-	見込を立てること	入所等WT	地域班
		同行援護従事者の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			27 46	-	見込を立てること	入所等WT	地域班
		行動援護従事者の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			28	-	見込を立てること	入所等WT	地域班
		サービス管理責任者の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			31	-	見込を立てること	相談	地域班
		ガイドヘルパーの養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			45	-	見込を立てること	入所等WT	地域班
		点訳・朗読奉仕員の養成人数と研修回数	その他の地域生活支援事業			60	107	見込を立てること	擁護	障害班

### 3. 総合計画に係る指標一覧(上記以外のもの)

指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ○付きは関連の強い項目	前計画からの新規追加項目	四次計画の指標番号 ○内は類似の項目	総合計画の指標番号 ○内は類似の項目	【県が独自で設定した目標(H26年度)】 目標	担当部会案	数値を管理してもらう機関 案
総合計画	グループホーム等の定員				23	100	3350人	入所等WT	指導班
	精神障害者地域移行支援事業の実施圏域数				62	101	16圏域	精神	精神室
	児童発達支援センター箇所数				18	110	35か所	療育	療育班
	児童発達支援事業箇所数				19	111	250か所	療育	療育班

4. 第四次千葉県障害者計画に係る指標一覧(上記以外のもの)

指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ○付きは関連の強い項目	前計画からの新規追加項目	四次計画の指標番号 ○内は類似の項目	総合計画の指標番号 ○内は類似の項目	目標 【設定された目標(H26年度)】	担当部会案	数値を管理してもらう機関 案
第四次計画	千葉県自立支援協議会の部会数				1		5部会	相談	地域班
	計画相談支援事業所箇所数				5		230か所	相談	地域班
	地域相談支援事業所箇所数				6		40か所	相談	地域班
	成年後見制度利用支援事業実施市町村数				8		54市町村	擁護	地域班
	広域後見支援センター設置箇所数				9		10か所	擁護	健康福祉指導課
	日常生活自立支援事業利用件数				10		800件	入所等WT	健康福祉指導課
	県が共催・後援する障害者施策等に係るタウンミーティング・シンポジウム等の回数				11		50回	入所等WT	各室(計画)
	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例を知っている県民の割合				12		平成26年度までに20%	擁護	擁護室
	障害者条例に係る相談件数のうち地域相談員が関わった件数の割合				13		平成26年度までに30%	擁護	擁護室
	重症心身障害児施設数				14		平成26年1月の開設を目標に東葛地域での整備を図ります	入所等WT	整備班
	療育支援コーディネーターの配置人数				15		16人	療育	療育班
	エレベーターが整備されている県立高等学校の学校数、整備率				21 51		増加に努めます	入所等WT	財務施設課
	多機能トイレが整備されている県立高等学校の学校数、整備率				22 52		増加に努めます	入所等WT	財務施設課
	グループホーム・ケアホーム・生活ホーム・ふれあいホームのうち、精神障害のある人が利用できるグループホーム等の定員				24		1700人	入所等WT	指導班
	地域活動支援センター所在市町村数				25		54市町村	入所等WT	地域班
	県内の特例子会社等数				33		30か所	就労	産業人材課
	就労移行支援事業所数				34		75か所	就労	指導班
	特別支援学校高等部卒業業者就職率				42		30%	療育	特別支援教育課
	障害者スポーツ指導員の養成者数				44		200人	入所等WT	地域班
	盲導犬の育成等数				47		51頭	入所等WT	障害班
	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数				50		4737戸	入所等WT	住宅課
	基本構想作成市町村数				53		14市町村	入所等WT	交通計画課
	主要駅エレベーター・エスカレーターの整備率				54		平成32年度末までに100%を目指します	入所等WT	交通計画課
	災害時の要援護者避難支援プランの個別計画策定着手市町村数				56		54市町村	入所等WT	防災政策課
	手話通訳者設置市町村数				57		24市町村	擁護	障害班
	障害者計画推進のためのタウンミーティングの開催				69		6回以上	入所等WT	計画班



# 第五次障害者計画の指標策定に関する資料

(就労関係抜粋)

## 1. 障害者基本計画に係る指標一覧

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ①付きは関連の強い項目	前計画からの新規追加項目	四次計画の指標番号 ①内は類似の項目	総合計画の指標番号 ①内は類似の項目	目標 【全国】	担当部会案	数値を管理してもらう機関 案
障害者基本計画	4. 雇用・就業等	公共職業安定所における就職件数(障害者)		(E)	○	37	-	37万件(平成25～29年度の累計)	就労	産業人材課
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率				43	-	65.0%(平成29年度)	就労	産業人材課
		障害者の委託訓練修了者における就職率		(F)	○	(38)	-	55.0%(平成29年度)	就労	産業人材課
		一般就労への年間移行者数		G		35	117	1.0万人(平成26年度)	就労	指導班
		就労継続支援B型等の平均工賃月額			○	41	116	15,773円(平成26年度)	就労	指導班
		就労移行支援の利用者数		C、H		7章	-	69.5万人日分(平成26年度)	就労	指導班
		就労継続支援A型の利用者数		C		7章	-	56.4万人日分(平成26年度)	就労	指導班
		50人以上規模の企業で雇用される障害者数			○	-	-	46.6万人(平成29年)	就労	産業人材課
		公的機関の障害者雇用率			○	-	-	全ての公的機関で雇用率達成(平成29年度)	就労	産業人材課
		50人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数			○	-	-	3.0万人(平成29年)	就労	産業人材課
		地域障害者職業センター			○	-	-	支援対象者数 14.7万人(25～29年度の累計)	就労	産業人材課
		障害者就業・生活支援センター		(I)	○	-	-	利用者の就職件数 2.0万件(平成29年度)	就労	産業人材課
					○	-	-	定着率 75%(平成29年度)	就労	産業人材課
						-	-	(平成29年度)	就労	産業人材課
		ジョブコーチ養成数・支援			○	-	-	ジョブコーチ養成数 9,000人(平成29年度)	就労	産業人材課
				(J)	○	(40)	-	ジョブコーチ支援 支援終了後の定着率 80%以上(平成29年度)	就労	産業人材課
		精神障害者総合雇用支援			○	-	-	支援終了後の復職率 75%以上(平成29年度)	就労	産業人材課

※1) 1日当たりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル)のうち、①段差解消、②視覚障害者誘導用ブロックの整備、③障害者対応型便所の設置がバリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合。  
 ※2) バリアフリー法に規定する特定道路\*のうち、道路移動等円滑化基準を満たす道路の割合。  
 \* 特定道路: 駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、国土交通大臣が指定したもの。  
 ※3) 特定公園施設(バリアフリー法に基づき、同法政令で定める移動等円滑化が必要な公園施設)である園路及び広場、駐車場、便所が設置された都市公園のうち、各施設がバリアフリー法に基づく都市公園移動等円滑化基準に適合した都市公園の割合。  
 ※4) 特定路外駐車場(駐車場の用に供する部分が500㎡以上、かつその利用に対して料金を徴収している路外駐車場のうち、道路付属物であるもの、公園施設であるもの、建築物であるもの、建築物に付随しているものを除いた駐車場)のうち、バリアフリー法に基づく路外駐車場移動等円滑化基準に適合した路外駐車場の割合。  
 ※5) 床面積2,000㎡以上の特別特定建築物(病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物)の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合。  
 ※6) 車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等。①:鉄軌道車両のバリアフリー化率、②:バス車両(基準の適用除外の認定を受けた車両を除く)のうち、ノンステップバスの導入率、③:適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④:タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数、⑤:旅客船のバリアフリー化率、⑥:航空機のバリアフリー化率。

## 2. 障害福祉計画に係る指標一覧

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ○付きは 関連の強い項目	前計画 からの 新規追加 項目	四次計画 の 指標番号 ○内は類 似の項目	総合計画 の 指標番号 ○内は類 似の項目	目標 【国の基本指針による】	担当部会案	数値を管理 してもらう 機関 案
障害福祉計画	福祉施設から一般就労へ	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	成果目標	G	○	35	117	平成29年度末において、福祉施設からの一般就労への移行者数を平成24年度実績の2倍	就労	指導班
		就労移行支援事業の利用者数	成果目標	H		7章	-	平成29年度末において、就労移行支援事業の利用者を平成25年度末の利用者から6割以上増加	就労	指導班
		就労移行率が30%以上の就労移行支援事業所数	成果目標			-	-	平成29年度末において、就労移行支援事業のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上	就労	指導班
		就労移行支援事業等利用者の一般就労への移行者数	活動指標			-	-	見込を立てること	就労	指導班
		公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設の利用者の支援件数	活動指標	(E)		(37)	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		委託訓練事業の受講者数	活動指標	(F)	○	(38)	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		障害者試行雇用事業の開始者数	活動指標		○	39	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		職場適応援助者による支援の対象者数	活動指標	(J)	○	40	-	見込を立てること	就労	産業人材課
		障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	活動指標	(I)	○	36	-	見込を立てること	就労	産業人材課
	地域生活支援事業(必須事業)	障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数	専門性の高い相談支援事業	(I)	○	32	-	見込を立てること	就労	指導班

## 4. 第四次千葉県障害者計画に係る指標一覧(上記以外のもの)

	指標の分類	項目名	指標の種類	重複している項目 ○付きは 関連の強い項目	前計画 からの 新規追加 項目	四次計画 の 指標番号 ○内は類 似の項目	総合計画 の 指標番号 ○内は類 似の項目	目標 【設定された目標(H26年度)】	担当部会案	数値を管理 してもらう 機関 案
第四次計画		県内の特例子会社等数				33		30か所	就労	産業人材課
		就労移行支援事業所数				34		75か所	就労	指導班



一般企業へ就労するためのトレーニングの様子

## 6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

障害のある人が可能な限り一般企業で就労するとともに、継続的な職業生活を維持できるよう、障害福祉施設からの就労拡大をはじめとして障害のある人の就職、職場定着、離職時フォローなどの支援などを進めます。

障害のある人の経済的自立に向けて、工賃向上計画に基づく官公需の受注促進と就労支援事業の強化のための支援を行い、工賃の向上を図ります。

また、障害者優先調達推進法<sup>\*</sup>に基づき、県の調達方針を策定し、県の取組を進めます。

- 障害者就業・生活支援センターの運営(地域生活支援事業)強化
- 支援機関や関係機関のネットワークを構築し、情報共有化を図ることによる一般就労の促進
- 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金向上への取組の推進

## 7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害<sup>\*</sup>など、地域の支援施設・機関では通常に対応が難しい障害について、県内に拠点を設置して支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。

また、通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対して、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。

特に本人や家族の負担が大きい重度心身の障害のある人に対しては、医療費に係る負担軽減や利便性の向上に向けて検討を進め、早期実現を目指します。

なお、ひきこもり<sup>\*</sup>本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

- 重度心身障害者(児)医療費助成制度の現物給付化<sup>\*</sup>の早期実現に向けた検討
- 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- 障害のある子どもの在宅支援機能の強化(再掲)
- 重度・重複障害者等の負担軽減の推進
- 重度・重複障害者等の地域生活移行の推進(再掲)
- ひきこもりに対するアウトリーチ型支援<sup>\*</sup>の推進